



ホームページアドレス <https://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

株主さまアンケートご協力をお願い

当社は、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。
(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 5820

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から

kabu@wjm.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」[本文]は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

アンケートのお問い合わせ [\[e-株主リサーチ事務局\]
MAIL:info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com) (2201)



この冊子は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを使用して印刷しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。



2022 Business Report

第77期報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

証券コード 5820



経営理念

環境・社会の変化を迅速かつ的確に捉え、その変化に伴うニーズに即応する技術開発を通じて、環境・社会に貢献するということをミッションとしています。

その基本に、コンプライアンスの徹底と品質向上・品質管理に尽力してまいります。

電線事業

素材を究めた信頼性で 業界トップシェアを獲得

多彩な製品ラインアップ。あらゆる現場のニーズに対応します。
キャプタイヤケーブルをはじめとする各種電線は、天然ゴム・合成ゴム・プラスチックなどを主原料としています。三ツ星では、これら素材の特性を最大限に引き出し、つねに高品質な製品を生産し続け、多くのお客様より高い信頼を獲得してきました。これからも製品ラインアップを豊富に取り揃えることで、あらゆる現場でのニーズに対応。過酷な用途に耐え、作業の効率化や安全性、省コスト化に貢献できる製品づくりを目指します。



ポリマテック事業

お客様との共同開発で高付加価値製品を創造

ポリマテック事業部門ではお客様からの商品企画について、その構想段階から製品設計、試作等の共同開発を行い、製品を納入するという受注生産を基本としてお客様とともに歩む姿勢を貫いています。
主製品としては建築用ガスケット類・手摺り・配線カバー・幅木などで、施工性の良さと品質面等で高い評価を得ています。
また、環境対応というテーマからプラスチック廃材の再生利用にも力を入れ取り組んでおり、社会的貢献の面からもその役割は重要なもので、さらなる取り組みを推進しています。



電熱線事業

電熱線分野で開発した高度の品質と技術を保有 高品質の製品とサービスを提供いたします

電熱線・抵抗線で線径0.04mmまでの極細線を量産製造し、品質面および技術面でお客様から高い評価をいただいております。さらに、お客様のニーズに応えるため、0.02mmまでの極細線の製造も可能にしました。また、伸線および圧延のコア技術を多角的に展開し、モリブデン帯の製造やハステロイ、インコネル、インコロイといった高機能材料の伸線・圧延等にも積極的に取り組んでいます。



株主の皆様へ

To Our Stockholders

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループ第77期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

代表取締役社長 競 良一



Q 事業の概況を教えてください

A 当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が長期化し、終息の時期が見えないなかで、急激な円安の進行や資源価格の高騰なども続き、先行き不透明な状況で推移しました。また海外におきましても、ロシアのウクライナ侵攻問題、米国の連邦準備制度理事会(FRB)による金利引き上げと資産縮小などにより、不確実性が高まっております。

当社グループに関連する事業環境におきましては、設備投資においては持ち直しの動きがみられますが、公共投資においては依然高水準であるものの、このところ弱含みとなっております。また、住宅建設関連市場は弱含みとなっております。一方で、自動車関連分野では、半導体不足の影響に伴う生産調整の影響や、サプライチェーンの問題から、十分な在庫を準備しておくとする企業があり、電熱線事業は好調に推移しております。

当社グループにおきましては、当連結会計年度は2016年4月から取り組んできた、汎用品の経営リソースへの投資抑制と高付加価値製品への積極的な投資による改革の成果が表れてきた期であるといえます。これまでは汎用品販売の減少と先行投資による費用増が同時に起こる「生みの苦しみ」がありました。しかし、その過渡期を経た当連結会計年度は、高付加価値製品の開発力・生産力・販売力が強化され持続可能な成長が期待できる基盤体制が整いました。

また、ESG(環境・社会・統治)を中核に据えた経営も、社内に浸透・定着してまいりました。自然災害に対する防災・復旧

対応、脱炭素化社会への取り組み、環境・海洋汚染問題など、環境や社会に関する様々な社会問題に対し、当社は軽石対策、海洋汚染対策、洋上風力発電などへの課題解決方法を提供し貢献しております。

その結果、経済環境が非常に厳しいなかではありましたが、当連結会計年度における売上高は9,187百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は237百万円(前年同期比20.4%増)、経常利益302百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は281百万円(前年同期比49.2%増)となりました。

Q 対処すべき課題を教えてください

A 今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息の目処が未だたず、また、ロシアのウクライナ侵攻による社会・経済の不安定化が見られるなかで、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等によるリスクによって、厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況のなか当社グループはこれまで継続してきた改革「海外マーケット拡大への取り組み」「新製品開発を可能とする技術力向上への取り組み」「電熱線事業への取り組み」「基幹システムへの取り組み」「従業員エンゲージメントへの取り組み」「営業活動における取り組み」「情報発信における取り組み」「社会課題への取り組み」の成果をあげて、持続可能な成長トレンドを目指してまいります。

電熱線事業におきましては、当事業に関連の深い公共事業予

算は前年同期から横ばいではありますが、そのなかの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では防災・減災について重点化されに予算になっております。また、産業別国内生産はグローバル需要と内需の回復に伴う工作機械、自動車産業を中心とした産業機械分野の業績回復に伴う設備投資増加が予測されるため、当社としましては継続した既存得意先の深耕および新規得意先開拓を行い積極的に営業活動を展開してまいります。

また、2021年12月にPVC(塩化ビニル)素材の優れた特徴を活かして、生活の利便性向上・環境配慮・リサイクル・安全・防災などの社会的ニーズに応える商品を公募するコンテスト「PVC Award 2021」(主催:塩ビ工業・環境協会など、後援:経済産業省など)にて準大賞を受賞した当社の「水中機器用フットケーブル」が2022年1月に国土交通省が運営する「NETIS(New Technology Information System)」に登録されたことで、今後公共事業への積極的な参入が見込めるようになったため、当該製品の更なる販路拡大に努めてまいります。

新製品の開発としては、近年の建物の高層化に伴い、工事現場で使用する仮設用エレベーターケーブルに対するより高い耐久力・安全性が求められており、この要望に応えるため従来品の導体補強材(アラミド繊維)より約1.2倍の破断強度を有するLCP(Liquid Crystal Polymer)繊維を使用することで耐張力・耐しごき性を向上させた「ウエイトバランス式仮設用エレベーターケーブル(WVB-CVCT-HS)」を開発しました。

さらに新製品創出に向けた産学連携も強化しており、2018年から始めた複数の大学と共同研究も継続して行っています。今後も技術・営業・製造の各部門連携を強化し製品開発・新分野開拓を行い、社会に貢献できる物作りに取り組んでまいります。

ポリマテック事業におきましては、当事業の業績に影響する新設住宅戸数は2021年度は86万戸となり、2022年度は84万戸を見込んでいます。新築は価格高騰を背景に低水準で推移するとみられますが、在宅時間やリモートワークの増加等、生活様式の変化に合わせた中古戸建てへの住み替えによるリフォームおよびエクステリア部材の増加を見込んでおります。

高機能チューブにおきましては、材料確保を行うことで海外メーカーへの供給増加に対応し、売上増加を見込んでおります。今後は、原材料の値上げ、副資材、運送費の更なる値上げが予測される環境のなか、値上げによる適正価格での販売と顧客への安定供給を進めてまいります。

このような市場環境のなか、営業部門では住宅建材業界を含め新規開拓において積極的な訪問活動を行い、また電話やメールでも活用し情報収集と案件獲得に努めてまいります。製造部門では効率生産、ロス材料の再利用等、ムリ・ムダ・ムラの排除を徹底し原価低減に努めてまいります。製品開発では廃

材など環境に配慮した材料を活用した物作りを進めてまいります。また77期より進めてまいりました国内住宅市場の縮小を見据えた海外市場(樹脂製品)の開拓も、国際事業部と連携し強化してまいります。

電熱線事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が見えないことや、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や調達難の懸念があり、引き続き厳しい事業環境が続く可能性があります。

当事業の主要な市場である白物家電分野では、コロナ禍での「巣籠り需要」や「衛生志向」により、外出機会を減らしたという点を背景に大型かつ高機能の冷蔵庫の販売が好調に推移しております。但し、今後は「巣籠り需要」がピークアウトし、需要の伸びが鈍化する懸念があります。産業機器分野では、自動車の回復や半導体不足解消のための設備投資、カーボンニュートラルを背景としたEV車需要の高まり、世界的な少子高齢化社会による労働人口の減少、今般のパンデミックのような事態が起きた際の生産停止リスクの回避などによる自動化需要の高まりを受け、産業用ロボットなどへの需要が、今後も増していくことが見込まれます。これらの状況を背景にヒーターや抵抗器の需要も増えていくものと考えられます。但し、部材、部品の調達難による各社での生産調整の動きや、この状況を背景に各社が実需以上の在庫積み増しや二重・三重の発注を行ってきた反動で供給過剰に陥る事態も懸念されております。

今後の課題としてコロナ感染症問題や緊迫するウクライナ情勢を背景に、当事業のマーケットは混乱し、サプライチェーンの見直しなど大きく変化しようとしています。また近年の世界経済は、カーボンニュートラルに大きく舵を切っており、その動きに沿った事業展開に主軸を移していきます。特に、将来にわたって拡大するであろう抵抗器向け抵抗線・帯の拡充に注力します。

喫緊の課題としては、原材料の安定調達と製品の安定供給の実現となります。調達枠拡大、調達先の多様化、調達手法の工夫により安定調達の実現に取り組んでまいります。営業基盤拡大においても材料調達力の強化は、必須です。調達力強化により、マーケットにおける優位性の確保に取り組んでまいります。

また、引き続き産業機器分野、抵抗器分野、海外市場での新規顧客、新規案件の更なる開拓に努めるとともに、既存顧客においても各社の動向や在庫水準について、きめ細かい情報収集に注力し、当社への発注割合増を獲得できるよう、より満足度の高い「品質」「納期」「サービス」の提供や、取扱製品の拡大に引き続き注力するとともに生産性向上と原価低減を図り、業績の向上に努めてまいります。

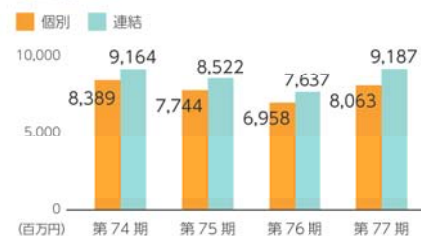
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

財務ハイライト

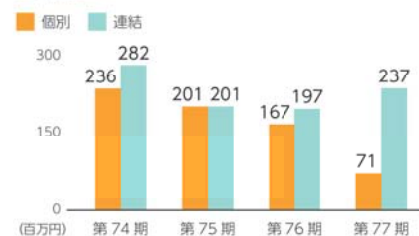
Financial Highlights

売上高



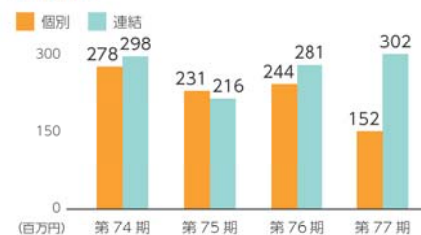
グループ全体で増加したため、前年同期に比べ増加となりました。

営業利益



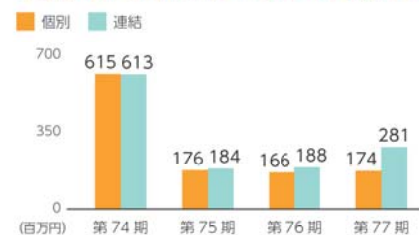
電線事業およびポリマテック事業で減益となりましたが、電熱線事業で大幅な増益となりましたので、グループ全体で増益となりました。

経常利益



前年同期に比べ全体で微増となりました。

当期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益



投資有価証券売却益と退職給付制度終了益が発生したため、前年同期に比べ増益となりました。

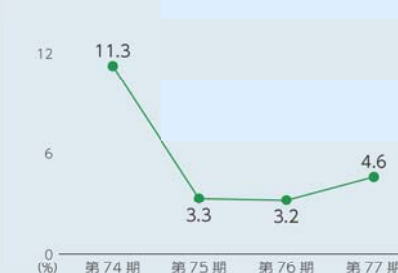
連結1株当たり当期純利益



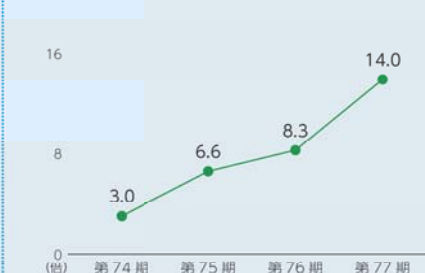
連結総資産／連結純資産／連結自己資本比率



連結株主資本利益率 (ROE)

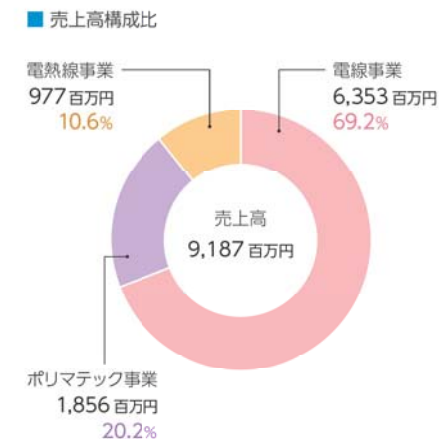


連結株価収益率 (PER)



事業別の概況

Segment Information



連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

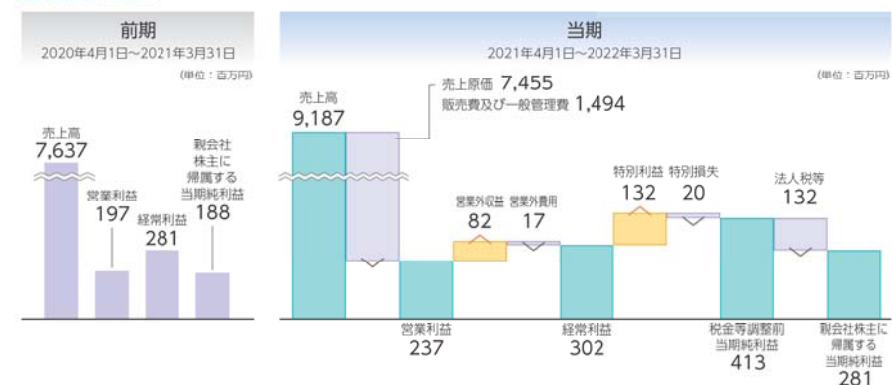
■ 連結貸借対照表



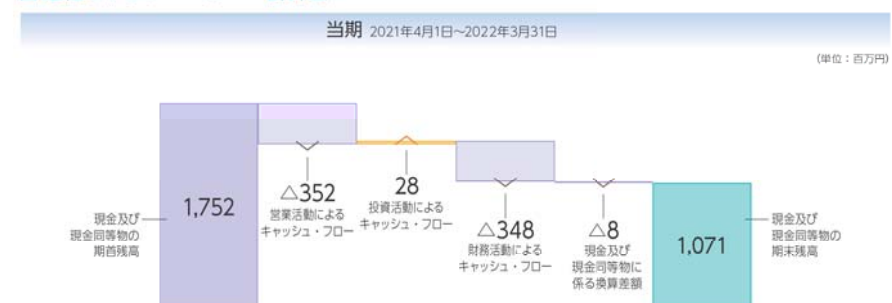
ポイント 解説

- 総資産額
前期末に比べ4億39百万円増加し、104億19百万円となりました。
これは主に、商品及び製品の増加があったことによるものです。
- 負債総額
前期末に比べ2億28百万円増加し、42億48百万円となりました。
これは主に、電子記録債務の増加があったことによるものです。
- 純資産総額
前期末に比べ2億10百万円増加し、61億70百万円となりました。
これは主に利益剰余金の増加があったことによるものです。

■ 連結損益計算書



■ 連結キャッシュ・フロー計算書



1. 新製品のご案内

ウェイトバランス式仮設用エレベーターケーブル

2022年3月、ウェイトバランス式仮設用エレベーターケーブルを開発いたしました。

工事現場で使用するケーブルに対する、より高い安全性へのニーズに応えるため、耐張力・耐しごき性を向上させたケーブルを開発いたしました。



2. 情報発信への取り組み

(1) Facebookページの開設

2021年11月、Facebookを開発いたしました。製品情報や当社に関するトピックスを定期的に発信しております。



(2) ネット展示会の開催

2022年2月、当社グループの新製品や技術開発、各事業の取り組みをご紹介するためネット展示会を開催いたしました。公開ページには延べ700名超の方が来訪されました。



活用事例

建設工事

耐久性(引っ張りに対する強さ)が求められる仮設用エレベーターで使用できます



3. 技術開発への取り組み

(1) フロートケーブルの活躍

2020年2月に販売を開始した水中機器用フロートケーブルが2021年12月に「PVC Award 2021」準大賞を受賞し、2022年1月には「NETIS」に登録されました。

フロートケーブルは通常のケーブルに発泡被覆材で覆うことで浮力を持たせており、海洋・河川での作業効率の向上や作業負担を軽減することができる新たなケーブルとして高い評価をいただいております。

2021年12月「PVC Award 2021」準大賞を受賞

●主催
塩ビ工業・環境協会
日本ビニル工業会
日本ビニル商業連合会
日本プラスチック製品加工組合連合会

●後援
経済産業省
公益社団法人日本インダストリアルデザイン協会
公益財団法人日本デザイン振興会
一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会



2022年1月「NETIS」登録

NETISとは公共工事等における新技術の活用促進のため、それに係る情報の共有および提供を目的に国土交通省が整備しているシステムです。



(2) 産学連携

2021年12月より北陸先端科学技術大学院大学と共同で、音響カメラと画像処理システムを活用した水中視覚強化について研究しております。鮮明な映像取得が困難な環境での機械の遠隔操作を可能とすることで、海洋土木や災害復旧時の活用が期待されます。



活用事例

水中溶接



遠隔操作による水中無人化施工システム



4. 新分野への取り組み

(1) エネルギー分野

再生可能エネルギーの1つであり、今後の活用が期待されている洋上風力発電分野で、当社の製品が利用されており。

- ①風車内の昇降機
- ②海底ケーブル埋設機



カーボンニュートラルへの貢献

洋上風力発電分野はカーボンニュートラルの実現に向けて政府が発電能力を確保する目標を掲げたことにより、今後さらに成長が見込まれる産業となります。

(2) 海洋環境分野

世界でも有数の海洋国家である日本において、海洋環境の改善は重要な課題となっております。当社ではこれらの課題解決に向けた取り組みを行っております。

- ①軽石除去装置の動力ケーブル
- ②養殖ビジネスで使う機械の電源ケーブル

5. グローバルへの展開

(1) グローバルな人材活用

英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語、インドネシア語等各国の言語を母国語とするスタッフを揃えております。



各国に精通したスタッフ

(2) ホームページの多言語対応

当社ホームページは以前から対応していた日本語・英語・中国語に加えて、2022年4月にベトナム語、2022年5月にインドネシア語を追加いたしました。



6. 当社の健康経営の取り組みについて

健康宣言の証を受領

当社は健康保険組合連合会大阪連合会に「健康宣言」を行い「健康宣言の証」を受領しましたのでお知らせいたします。

「働きやすい職場」「やり甲斐の持てる職場」づくりに取り組み、「従業員のエンゲージメントの向上」を図り従業員が会社に対しての愛着や貢献の意志を深めていただくように尽力いたします。

その前提となるのは従業員の健康増進と思われ真摯に取り組む所存であります。

代表取締役社長 競 良一

健康経営アドバイザーについて

健康経営の普及・啓発に向けて、当社の従業員が東京商工会議所が実施する研修プログラムを修了し「健康経営アドバイザー」の認定をいただきました。

総務部人事課の従業員の声です。

総務部人事課の従業員全員で「健康経営アドバイザー」の認定に挑戦し従業員の健康増進・活力向上はもちろんのこと経営層・管理職のヘルスリテラシーの向上と企業イメージアップとなるよう取り組んでまいります。

また、従業員のエンゲージメント向上となりますように会社全体での取り組みとして経済産業省が推進しております健康経営優良法人認定制度の認定取得にもチャレンジをしたいと考えております。

今後ともご教授の程よろしくお願いいたします。



健康経営とは

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。企業理念に基づき、従業員等への健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、結果的に業績向上や株価向上につながると期待されます。

健康経営は、日本再興戦略、未来投資戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みの一つです。

7. 健康増進プログラムウェルネスGO！実践

健康経営取り組みの一環として、60日間の健康増進プログラム「ウェルネスGO！」を実施いたしました。

「ウェルネスGO！」とは、専用ウェブアプリを使って従業員ひとり一人が食生活の改善・運動機会の増進といった健康目標を設定し実践、活動報告を共有しその活動度をチームで競い合いながら、楽しく健康増進できるプログラムです。

実施の結果、組織・世代を超えたコミュニケーションの活性化などの効果も見られ従業員に健康意識を持ってもらう良い取り組みであったと感じております。

次回は心理的資本診断ツール等を通じて従業員の「well-being」「エンゲージメント」などメンタリティーの向上を図り、心身ともに健康でイキイキとした生活が送れるように健康増進とコミュニケーション促進に取り組んでまいります。



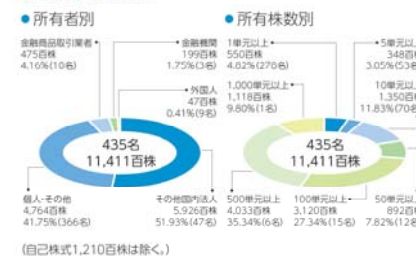
株式の状況（2022年3月31日現在）

- 発行可能株式総数 3,800,000株
- 発行済株式の総数 1,145,640株
(自己株式121,015株を除く。)
- 株主数 564名
- 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社ツカモト	111,800	9.76
スリースター有限公司	92,630	8.09
本多敏行	67,300	5.87
株式会社ルーツビジネスサポート	63,200	5.52
有限会社杉山製作所	63,000	5.50
合同会社サクセスインバステメント	62,600	5.46
アダージキャピタル有限責任事業組合 (組合員 株式会社シンシア工務店)	54,600	4.77
羽生 忍	42,300	3.69
津田電線株式会社	38,600	3.37
アダージキャピタル有限責任事業組合	25,700	2.24

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式121,015株を保有しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況（単元株以上）



主要な事業内容

当社グループは、次の製品の製造・販売および仕入商品の販売を行っております。

事業部門	主 要 品 目
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	プラスチック押出成形品、射出成形品、真空成形品、高機能チューブ、LED関連商品、その他
電熱線事業	電熱線・帯、その他

役員（2022年3月31日現在）

代表取締役社長 競 良 一
取締役 松 山 元
取締役 前 田 康 智
取締役 大 林 良 寛 (社外)
取締役 中 村 健 三 (社外)
取締役 奥 澤 望 (社外)

(注) 1. 取締役(監査等委員)大林良寛氏、中村健三氏および奥澤望氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)大林良寛氏、中村健三氏および奥澤望氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

従業員の状況(当社グループ)（2022年3月31日現在）

(連結) 231名(97名)

(個別) 159名(72名)

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

ネットワーク

Network



本社／大阪支店



九州支店



MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION



羽曳野工場



東京支店
シルバー鋼機株式会社

名古屋支店



滋賀工場

主要な事業所

当社

本 社	〒541-0053 大阪市中央区本町一丁目4番3号 エスリードビル本町5階 TEL 06(6261)8881(代表)
大 阪 支 店	(電線事業部・ポリマテック事業部) 〒541-0053 大阪市中央区本町一丁目4番3号 エスリードビル本町5階 TEL 06(6261)8884(代表) (電線事業部) TEL 06(6261)8885(代表) (ポリマテック事業部) TEL 06(6261)8885(代表)
東 京 支 店	(電線事業部・ポリマテック事業部) 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻一丁目2番1号 リーラック第一ビル 6階 (電線事業部) 7階 (ポリマテック事業部) TEL 03(6897)8660(代表) (電線事業部) TEL 03(6897)8663(代表) (ポリマテック事業部)
九 州 支 店	〒815-0081 福岡市南区那の川一丁目9番19号 TEL 092(526)2615(代表)

名 古 屋 支 店	〒465-0095 名古屋市名東区高社一丁目253番地 一社プラザ4階402号室 TEL 052(760)4636(代表)
-----------	--

滋 賀 工 場	〒520-3306 滋賀県甲賀市甲南町柑子1061番地3 TEL 0748(86)6104(代表)
---------	---

羽 曳 野 工 場	〒583-0867 大阪府羽曳野市河原城534番地 TEL 072(939)4561(代表)
-----------	--

シルバー鋼機株式会社

本 社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻一丁目2番1号 リーラック第一ビル7階 TEL 03(5651)7220(代表)
-----	--

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

(フィリピン共和国)	LOT11 BLOCK12 FIRST CAVITE INDUSTRIAL ESTATE BRGY.LANGKAAN,DASMARINAS, CAVITE,PHILIPPINES4114
------------	---

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.kk-mitsuboshi.co.jp
定時株主総会	毎年6月	上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場
基準日		証券コード	5820
定時株主総会 期末配当	毎年3月31日 毎年3月31日		
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)		
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/		

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。